

関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム 第14回総会記念事業報告

角野 幸博

瀧川 修生・嶋村 実香・庭屋 洋・福家 徹也

Yukihiro Kadono

Yoshiki Takigawa, Mika Shimamura, Hiroshi Niwaya, Tetsuya Fuke

関西学院大学大学院総合政策研究科の第14回リサーチ・コンソーシアム総会と記念事業が、2012年5月25日、西宮上ヶ原キャンパスの関西学院会館で開催された。今回の記念事業の統一テーマは「都市と経済の安全保障－グローバル化下の都市再生戦略－」で、五百旗頭真・復興推進委員会委員長の基調講演（「都市と経済の安全保障」）のあと、「関西発の再生戦略－日本再生の課題と戦略－」を主題とするパネルディスカッションと、東日本大震災における総合政策学部・研究科の活動報告会が行われた。

記念事業のプログラムの内容（表1）、その趣旨および各プログラムの概要は、以下のとおりである。

【記念事業の趣旨】

東日本大震災からの復興は、人口減少とグローバル経済化の進展のなかでの戦いである。震災以前から人口減少と高齢化が進行するなかでの復興計画は、必然的に震災前とは異なる地域像を描くことが求められる。またサプライチェーンの分断や漁業固有の産業構造の特徴が明らかになる中で、グローバル経済化に対応した産業復興も要請される。今後復興がどのような方向に進むとしても、それは被災地のみではなく我が国の経済活動や人口バランスに少なからぬ影響を与えるに違いない。

近い将来に都市圏の縮退・再編と大規模自然災害が想定される関西においても、経済のグローバル化のなかでのしなやかな都市防災、都市再生政策を事前に準備しておく必要がある。このことが、急展開するアジア圏の経済情勢や大災害に対応する、都市と経済の安全保障につながるものと考えられる。今回の記念事業では、東日本大震災やタイの大水害の教訓をふまえながら、国際社会の変化に対応した都市再生のあり方について議論する。

（報告：総合政策研究科教授 角野 幸博）

表1

第14回 リサーチ・コンソーシアム総会記念事業プログラム 政策学の新たな可能性を求めて—Solution for the future—

主催：関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム

後援：日本経済研究センター

日時：2012年5月25日（金） 12:30～19:30

場所：関西学院西宮上ヶ原キャンパス 関西学院会館

12:30 - 12:50 総 会

ベーツチャペル

都市と経済の安全保障 —グローバル化下の都市再生戦略—

13:00 - 14:00 総会記念講演

レセプションホール「風・光の間」

「都市と経済の安全保障」

い お き べ まこと
五百旗頭 眞 氏

（復興推進委員会委員長、ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、
熊本県立大学理事長）

14:10 - 16:10 パネルディスカッション

レセプションホール「風・光の間」

「関西発の再生戦略 —日本再生の課題と戦略—」

パネリスト：パトリック・ジョセフ・リネン 氏 （大阪・神戸アメリカ総領事館総領事）
谷 隆徳 氏 （日本経済新聞社編集委員兼論説委員）
岡田 憲夫 氏 （熊本大学教授・前京都大学防災研究所長）
加藤 晃規 （総合政策研究科教授・都市政策専攻）
司会：柴山 太 （総合政策研究科教授・国際政治専攻）

16:20 - 17:50 東日本大震災における総合政策学部・研究科の活動報告会

会議室「翼の間」

「気仙沼大島における浸水マップづくりと地域社会への還元」

プレゼンター：長峯 純一 （総合政策研究科教授・気仙沼大島支援プロジェクト・リーダー）
客野 尚志 （総合政策研究科准教授・気仙沼大島支援プロジェクトメンバー）

「防災マルチプル電子図鑑と東北への持続支援」

プレゼンター：畑 祥雄 （総合政策研究科教授・関西学院大学サイエンス映像研究センター長）

15:00 - 18:00 ポスターセッション（16:20 - 17:50 ディスカッションタイム） 1階ロビー&2階ホール

コーディネーター：角野 幸博 （総合政策研究科教授・教務学生委員）

18:05 - 18:15 総合コメント

レセプションホール「光の間」

アドバイザー・コミッティより

18:15 - 19:30 リサーチ・コンソーシアム懇親会

レセプションホール「光の間」

コーディネーター：Leslie Ono （総合政策学部准教授）

【総会記念講演】

テーマ：「都市と経済の安全保障」

講 師：五百旗頭 眞 氏（復興推進委員会委員長、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長、熊本県立大学理事長、関西学院大学大学院総合政策研究科客員教授）

都市再生戦略の観点から五百旗頭氏はいくつかの最近の事例を挙げた。そのひとつとして昨年 3 月 11 日、我が国日本を襲った津波による被害について取り上げたが、被害者の救出率について「その街に祭りがあるか」が指標になると五百旗頭氏が言及した際、会場の空気が変わった。陸上自衛隊が救出作業に苦戦する一方で、無事命を取り留めた人の 7 割、つまり大多数の生存者のいた地域には祭りが日常的に行われているという共通点があった。五百旗頭氏は「祭りがあることで、日々の住民同士のコミュニケーションが活発になる。家屋の場所から家族構成に至るまで、周辺住民が理解しているがゆえに、非常事態時に連絡が取れない者を心配し、救助に向かうといったケースが多かった」と語った。自衛隊も今回の災害を教訓にして、活動内容・救出作業に関する一連の業務を一層見直すとしている。

その一方で、上記に見られるように、いざという時には地域住民、警察及び消防といった「地域コミュニティ」の存在が大きいことが分かった。住民自ら積極的に周囲との関わりを意識し、関係を構築し、連携を強めていく事の重要性が増してきている。

とはいえ、その要素を本来我々日本国民は持ち合わせている。現在も議論が続いている「増税」に関しても、日本国民の 6 割以上が復興支援に対するものとしては批判することがない。これは我々が世界に誇れる強みであり、皆少なからず被災者をサポートしたい、支えたいという意識を持っていると言える。繰り返しになるが、国民全体で、何らかの形で被災地復興の支援をする一方で、日常生活の中で地域のコミュニティを含め近隣との関係をいかにして構築していくのかといったことが都市再生・復興において不可欠である。本来の日本人の強みとも言える地域コミュニティの重要性を再認識する形で今回の講演は締めくくられた。

（報告：総合政策研究科 M2 瀧川 修生）

【パネルディスカッション】

「関西発の再生戦略－日本再生の課題と戦略－」

パネリスト：パトリック・ジョセフ・リネハン 氏（大阪・神戸アメリカ総領事館総領事）

谷 隆徳 氏（日本経済新聞社編集委員兼論説委員）

岡田 憲夫 氏（熊本大学教授・前京都大学防災研究所長）

加藤 晃規 （総合政策研究科教授・都市政策専攻）

コメンテーター：五百旗頭眞 氏

司 会：柴山 太 （総合政策研究科教授・国際政治専攻）

パネルディスカッションでは、冒頭の基調講演に対するコメントの後、それぞれのパネリストの領域からテーマに対する発表があり、広い観点から「関西発の再生戦略」を考える機会となった。

岡田憲夫氏は都市や社会等を作りつつ街をどう捉えるか、また、災害の問題を、人間を中心とした街づくりの観点から述べた。東日本大震災をうけ、現在日本の安全保障能力が試されている。地域の違いを十分に理解しつつ、東日本で起こった経験を関西の都市圏でも応用・活用する必要がある。そのため、エリアマネジメントによる人の顔が見える人と人の地域力や、コミュニケーションダイナミックスを活かした総合防災的取り組みを推奨した。

谷隆徳氏は大震災と被災地の復興の状況から、最近まとまった集団移転計画に沿って各市町村は動き始めているが、それに伴い様々な問題が発生していると述べ、被災地だけでなく、今後全国で集団移転事業を行う際の課題を示唆した。被災地以外の都市や町、村でも人口減少・高齢化等と対面し、街を作り替える際には「縮む都市」を念頭に置いた政策や、各地域による自主的な対策を行う必要がある。次に大震災および原発の問題を踏まえた上でエネルギー問題を追及。現在東から西へのシフトチェンジが起こっているが、関西のトップが考える電力供給に対する意見が不透明である現状から、関西は民間の力と共にエネルギー戦略を立てる必要があるとした。

パトリック・ジョセフ・リネハン氏は日本の再生を考えた際に、地域のコミュニティ力が必要と述べた。阪神大震災時の経験からも、我々は地域と世界の繋がりを考える必要があるとし、コミュニティを考えた際に個人・市民として出来る事はまず、グローバルコミュニティをふまえて自分の状況を理解する事だと述べた。そして様々な人との対話により、よりコミュニティを大きな枠組みで捉える必要があり、緊急時に備えて十分準備・対策を立てて協力し、実際に行動する事が重要とした。

加藤見規教授はここ 50 年間で施行された都市政策を振り返りつつ、21 世紀の大都市圏再生について述べた。今後は国際競争力の強化、通勤問題の解決、災害への脆弱性等、広域的に取り組む中で多様な主体の利害を構築しなければならないと論断。人口減少や高齢化、ヒートアイランド問題、地球温暖化問題等への対応では、大都市圏の圏域構造として受け止めなければならないとした。

質疑応答では学生から質問があったほか、五百旗頭真氏は関西の学生達を激励した。

(報告：総合政策研究科 M2 嶋村 実香)

【東日本大震災における総合政策学部・総合政策研究科の活動報告会】

活動報告会では 2 点の報告がなされた。主な報告要旨は以下の通りである。

「気仙沼大島における浸水マップづくりと地域社会への還元」

プレゼンター：

長峯 純一（総合政策研究科教授・気仙沼大島支援プロジェクト・リーダー）

客野 尚志（総合政策研究科准教授・気仙沼大島支援プロジェクトメンバー）

総合政策学部では、昨年の東日本大震災後、何らかの支援をすべく、また学生の支援活動に加わ

りたい気持ちを実現するために学部内に震災支援委員会が発足した。現地に大人数でのボランティアを派遣することは遠方のために困難だと思われたため、少人数でも継続的な支援が望ましいとの判断に立ち、その支援先として宮城県気仙沼市の大島地区を選んだ。地元での最初の聞き取り調査で正確な浸水マップ作成の要望を受け、支援活動と同時に浸水マップづくりという調査活動することとなった。

浸水マップは衛星写真を使ったものが既にあったが、聞き取り調査によってさらに正確なマップを作成した。衛星写真からの判断に加え、水が来たか来ていないかの境目を重点的に、目視や聞き取り調査で確認する作業を行った。調査結果はGISを使い、地図データにまとめた。今年5月12日には現地で神戸大学の調査グループと共同で報告会を行い、情報の公開などについて大島に住んでいる人たちの意見を伺った。完成した浸水マップを利用することで、改めて高台に避難することの重要性が見てとれ、復興のための話し合いのきっかけにならないかと考えている。

「防災マルチプル電子図鑑と東北への持続支援」

プレゼンター：

畑 祥雄（総合政策研究科教授・関西学院大学サイエンス映像研究センター長）

震災以前から、畑教授は新しい図鑑として映像を入れた分かりやすい電子図鑑を作っていた。その制作中に東日本大震災が起こり、防災マルチプル電子図鑑を優先して制作することになった。今回の震災では、市民が震災の内側から撮影した映像などが数多くあり、その映像を使って防災教育をすることができるのが防災マルチプル電子図鑑である。その図鑑を学校などで使い、子どもの防災への意識や知識を高めていける。既に、東京都内の高校の教員たちがこの電子図鑑を使用して、モニタリングしている。東北で、その制作をすることで防災についての産業を東北に根付かせたく、現地でベンチャー企業を立ち上げ、岩手の大学と連携してプロジェクトを行っている。世界中で洪水や地震など災害は毎年発生している。今回の震災を機に東北がアジアでの防災の情報センター拠点になり得るだろう。

（報告：総合政策研究科 M2 庭屋 洋）

【ポスターセッション】

総会記念事業会場である関西学院西宮上ヶ原キャンパス関西学院会館の1階ロビーと2階ホールを使ってポスターセッションが行われた。コーディネーターは角野幸博教授、時間は15:00～18:00（うちディスカッションタイムが16:20～17:50）であった。発表者は大学院生が14組、学部生が3組、外部会員が5組、本学教員・修了生が2組で、テーマは総合政策学部・研究科らしく環境、国際、メディア技術など多彩なものが見られた。また発表方法もポスターに限らず、パソコンやiPadなどのデバイスを用いたものや実際に開発した製品を用いて理解を深めるものなど、参加者にとって興味を惹かれる独創的なセッションが行われた。

なお、昨年度と比較して主に変更された点が2つある。1つ目は発表時間の割り当てである。本

年度より総合政策研究科の2年生にはポスターセッションでの研究報告が義務付けられた。それに伴いポスターセッションの発表時間を約40分ごとに2つのタームに分けて、前後でポスターの発表者が変わる二部構成の形式をとった。変更点の2つ目は、LEDライトによるポスターの照明の導入である。発表用ポスターを照らすことで参加者にとって見やすく配慮されていた。

一方で、時間配分した際の発表者交代のタイミングで合図がなかったために交代がスムーズに行われなかった点や、1階に観衆が滞留し2階のポスターへ進む人が少なく立地によってムラが発生していたことが今回の課題として挙げられる。

しかしながら、会場全体において発表者と参加者の間で自由で活発な議論が展開されたことは事実である。本年度のポスターセッションは修士・博士論文執筆を控える大学院生のみならず発表者全員にとって自分の研究や活動を見直す貴重な機会であったといえる。

(報告：総合政策研究科 M2 福家 徹也)

リサーチ・コンソーシアム 2012 ポスターセッション

	発表代表者	発表タイトル
1	大隅 要 (株) ロジックアンドサプライズ代表取締役) 他 1 名	外国人留学生就職支援の現状と課題
2	中川 芳江 (株) ネーチャースケープ)	兵庫県河川行政 15 年間の変容～武庫川ダムから総合治水 条例までを追って～
3	西田 敬子 (シャープ (株) 健康・環境システム事業本部) 他 2 名	新しい空気浄化方式「プラスマクラスター」技術の開発に よる健康空間の創出および搭載商品の普及
4	橋岡 佳令 (株) 竹中工務店プロジェクト開発推進本部) 他 3 名	東日本大震災への竹中工務店の取組
5	宮崎 康支 (総合政策研究科博士課程前期課程修了)	発達障害者支援法制定過程の社会的文化的背景に関する研 究－国会会議録の質的分析を中心として－
6	中野 幸紀 (総合政策学部教授) 他 6 名	西アフリカ電波利用促進 (CRITOR) 現地調査研究報告
7	我謝 賢 (総合政策研究科 M2)	兵庫県の基礎自治体における防災力の評価と分析
8	金森 宏仁 (総合政策研究科 M2)	3.11 後の科学ジャーナリズムの在り方－防災教育の事例か ら－
9	川畑 尚貴 (総合政策研究科 M2)	ポライトネス理論から見た言語景観
10	嶋村 実香 (総合政策研究科 M2)	生物多様性ホットスポットにおけるブランテーション開発 の立地
11	高畠 昌子 (総合政策研究科 M2)	高齢者虐待－事例から共通要因を検討する－
12	瀧川 修生 (総合政策研究科 M2)	欲求の変化～モノからシステム造りへ～
13	鄭 夢龍 (総合政策研究科 M2)	オントロジーに基づくセマンティック・ウェブ多言語中古 車検索
14	中 みなみ (総合政策研究科 M2)	グラスシーリング～教育とジェンダー～
15	仲田 周祐 (総合政策研究科 M2)	電波利用政策におけるアマチュア業務の位置づけ～アマ チュア無線への期待
16	庭屋 洋 (総合政策研究科 M2)	これからの新聞について
17	福家 徹也 (総合政策研究科 M2)	ため池の消滅を土地利用から読み解く
18	堀尾 朋世 (総合政策研究科 M2)	中山間地域における第三セクターの役割－徳島県上勝町の 事例から－
19	飯塚 恵子 (総合政策研究科 D4)	外国語での発話不安－先行研究の整理と検討－
20	林 由貴子 (総合政策研究科 D1) 他 1 名	里地里山再生プロジェクトー人と人との地縁的関わりから の考察ー
21	上野 紗恵 (総合政策学部 4 年: 久野ゼミ) 他 7 名	石川県白山ろくテーマパークにおける久野ゼミ実習の変遷 と今後の展望
22	土手 悠莉子 (総合政策学部 4 年: 客野ゼミ) 他 2 名	照明のショウメイ ～照明が私たちに与える影響とその実証～
23	成田 和子 (総合政策学部 4 年: 客野ゼミ) 他 2 名	樹木による紫外線削減効果の可能性
24	荻野吉彦 (株) まちづくり柏原代表取締役) 他 1 名	株式会社まちづくり柏原の地域活性化への取り組み

